



増田 悟 議員

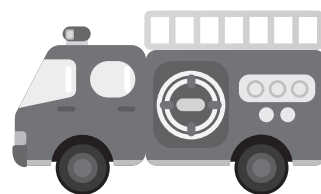
アパート火災について

問 市長の家族が経営するアパートの火災原因について伺う。消防関係者の話ではガス栓は閉まっていた。放火の疑いもない。たばこの火は判断できない。原因不明とされた。火災翌日に建物を壊してしまったと聞かすが、亡くなった人がいるのに近所の人や消防関係者からもおかしいと話を聞いている。証拠隠滅の恐れがあるのではないのかとの声も聞いた。家主として火災予

防の対策は十分とっていたのか。安全のための漏電ブレーカーは設置されていたのかどうか。新築なら100%設置だが、漏電ブレーカーが設置されていれば漏電火災がない。賃借人は着る物、家財のすべてを失い、24歳の男性の焼死までであった。市長の経営する保険会社の保険に加入していたようだが、焼け出された人たちへの家主責任はないのか伺う。

答（市長） 火災翌日に建物を解体したという事実はない。警察および消防署の原因調査後の立ち入り規制解除後に罹災（りさい）証明を申請し、受領日以降に解体しており、火災から解体までに2週間以上経過している。家主として火災予防の対策はと

られていたかどうかについて、茨城西南広域消防本部に確認したところ、火災建物に住宅火災警報器は設置されており、出火時発報していた。漏電対策は一般住宅において消防法の規定はなく、火災原因調査では焼損が激しく機器の確認はされていないとの回答を受けている。家主の責任について、出火原因が不明であり、建物等に瑕疵がなければ家主の責任はないということが一般的な話である。



倉持 健一 議員

農業の活性化は

問 我々の生命があるのは、農家が農畜産物を生産しているからであり、市の大切な基幹産業である。だからこそ農家の後継者育成は重要な責務である。しかし、耕作放棄地がたくさんあり、自給率は先進諸国において最下位である。市長をバックアップする自民党が進めるTPPは関税撤廃という面から考えても、まさに逆風であり後継者は育ちにくい。市長の考えを伺う。

答（市長） 市の農業の維持のため、後継者や新規就農者の確保、育成に向けて関係機関と連携を図り支援を行っている。耕作放棄地対策として、国の交付金事業活用や経営体育成支援事業により、積極的に取り組んでいく。TPPについて、国内対策の動向を注視し対応していきたい。

答（産業文化部長兼文化局長） 後継者対策として市単独事業に新規就農支援研修事業があり、研修費助成を実施している。

選挙前に出したチラシには、日野関連の誘致はゼロなどのうそ・でたらめが書いてあり、選挙の妨害になり、調査の必要がある。市長の考えを伺う。

答（市長） 日野自動車進出に伴う関連企業の進出について、カウンターの仕方や認識の違いによる差異と考えている。選挙について評価をするのは選挙民だと思う。調査委員会等々については議会のほうでの問題である。

企業誘致について

問 企業の誘致は、財源の確保、雇用の促進、更には古河市への移住にも繋がる。そんな中、日野自動車関連の企業誘致が数社あるにも関わらず、現職議員が

